



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)濱田 矩男
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報・IR室長 (氏名)河村 真
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL)03(6838)2803
平成30年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,213,342	△1.4	19,016	33.5	25,045	26.2	14,384	1.1
29年3月期	1,231,046	△5.9	14,244	△50.2	19,844	△42.5	14,225	△34.7
(注) 包括利益	30年3月期 22,257百万円 (45.5%)		29年3月期 15,296百万円 (△31.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	209.84	190.60	7.3	4.0	1.6
29年3月期	207.12	188.22	7.8	3.2	1.2
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 53百万円		29年3月期 48百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	646,514	207,772	32.1	3,030.58
29年3月期	598,871	188,271	31.4	2,736.30
(参考) 自己資本	30年3月期 207,603百万円		29年3月期 188,126百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	51,978	△12,448	△3,754	63,671
29年3月期	16,062	△6,294	△9,900	27,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,060	14.5	1.1
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,055	14.3	1.0
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	579,000	△2.8	4,200	△23.1	7,100	△15.6	4,200	△18.2	61.31
通期	1,195,000	△1.5	12,100	△36.4	17,700	△29.3	10,100	△29.8	147.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	78,270,142株	29年3月期	78,270,142株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,767,201株	29年3月期	9,518,069株
③ 期中平均株式数	30年3月期	68,550,785株	29年3月期	68,681,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,398	△36.3	5,575	△58.1	7,887	△44.4	6,275	△56.3
29年3月期	17,890	90.1	13,301	214.7	14,173	149.4	14,358	137.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.54	83.07
29年3月期	209.03	189.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	181,242	137,006	75.5	1,997.21
29年3月期	163,573	125,469	76.6	1,822.53

(参考) 自己資本 30年3月期 136,837百万円 29年3月期 125,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進等による医療費抑制策の影響により引き続き厳しい環境下で推移しました。当社におきましては、C型肝炎治療薬市場の縮小の影響を大きく受け、売上高は前期に比べ減収となったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも増益となりました。

当社グループは、医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関さらには在宅医療・看護に携わる専門職の皆様が抱える課題を解決する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ一体となって加速させるとともに、人員・組織の最適化や、業務の効率化による収益性の向上に努めました。共創未来ファーマ(株)につきましては顧客需要に的確に対応する製造販売一体型のビジネススキームによる高品質・高付加価値なジェネリック医薬品の安定的な供給を推進し、当連結会計年度末現在、販売製品は14成分40品目となりました。また、平成31年7月の稼働を目指し京浜トラックターミナル「ダイナベース」内に総合物流センターを建設することを決定するなど、災害時にも医薬品等を安定供給するための高機能な物流体制の構築に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,213,342百万円(前期比1.4%減)、営業利益は19,016百万円(前期比33.5%増)、経常利益は25,045百万円(前期比26.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,384百万円(前期比1.1%増)となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりであります。

医薬品卸売事業においては、製品価値に応じた価格体系に基づく単品単価での価格交渉を推進するなど適正利益の確保に注力するとともに、当社独自の顧客支援システムを大きな収益の柱と位置付け、「初診受付サービス」、「ENIFvoice SP+A/ ENIFvoice Core」等の契約件数拡大を積極的に図るとともに、提案活動を通じた医療機関との関係強化に努めました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,160,739百万円(前期比1.7%減)、セグメント利益(営業利益)は17,155百万円(前期比22.5%増)となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応を進めるとともに、当社の顧客支援システムの活用などによる店舗業務の標準化と効率化を引き続き推進することで、収益性の改善に取り組んだ結果、当連結会計年度の業績は、売上高98,019百万円(前期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は3,564百万円(前期比186.5%増)となりました。

治験施設支援事業では、売上高323百万円(前期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は89百万円(前期比19.2%増)、情報機器販売事業では、売上高1,695百万円(前期比5.1%増)、セグメント利益(営業利益)は64百万円(前期比20.2%減)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(今後の見通し)

当社が属する医療用医薬品市場では、今期は診療報酬改定の年に当たり、薬価制度の抜本改革による新薬創出等加算の見直しなどの影響も含め4月に薬価ベースで7.48%の薬価引き下げが実施されました。また、平成30年1月には、安定的な医薬品流通が確保されることを目的として、厚生労働省により「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」が策定されており、市場動向については引き続き予想が難しい状況にあります。

このような状況のもと、医薬品卸売事業においては、引き続き個々の製品価値に応じた価格体系に基づく単品単価の価格交渉により適正利益の確保を図るとともに、自動音声認識・電子薬歴一体型レセプトコンピュータ「ENIFvoice Core」や「初診受付サービス」など当社独自の顧客支援システムの普及促進によるフィービジネスの拡大を図ることで収益力の向上を目指してまいります。また、顧客支援システムの提案活動を通じた医療機関との関係強化、薬局共創未来の会員数拡大、頻回配送・急配の改善を図るなど、事業基盤の強化に努めてまいります。さらに、ロボットの活用により一層の自動化を実現する新たな物流センターが平成30年11月に広島で稼働予定となっていることに加え、平成31年7月の稼働を目指し京浜トラックターミナル「ダイナベース」内に総合物流センターを新設するなど、災害時にも医薬品等を安定供給するとともに医療機関の業務効率向上にも貢献する高機能な物流体制の構築に取り組み、生産性の更なる向上を目指してまいります。

また、共創未来ファーマ(株)については、自社ブランドでの新たな製品を発売するなど製品ラインナップの拡大を図り、引き続き高品質・高付加価値なジェネリック医薬品を安定的に提供することで、患者様や医療機関の課題を解決し、当社の収益の改善に寄与させてまいります。

調剤薬局事業においては、各薬局が調剤報酬改定に対応した機能を構築するための施策を推進し、地域医療に密着したサービスの提供による高付加価値化に取り組みます。また、当社の顧客支援システムの活用や自動発注の推進などによる店舗業務の標準化および経費の全面的な見直しにより、引き続き経営の効率化と収益性の向上を図ってまいります。

次期(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,195,000百万円(前期比1.5%減)、営業利益12,100百万円(前期比36.4%減)、経常利益17,700百万円(前期比29.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10,100百万円(前期比29.8%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、459,556百万円となりました。これは、現金及び預金が35,976百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、186,958百万円となりました。これは、有形固定資産が4,337百万円、投資有価証券が12,936百万円それぞれ増加し、のれんが1,685百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、646,514百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、390,827百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が20,139百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、47,914百万円となりました。これは、長期借入金が3,936百万円、繰延税金負債が3,445百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、438,741百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、207,772百万円となりました。これは、利益剰余金が12,194百万円、その他有価証券評価差額金が7,872百万円それぞれ増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し35,949百万円増加しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は63,671百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、51,978百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前期比35,915百万円増加)となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前当期純利益23,196百万円を計上、減価償却費4,498百万円、のれん償却額1,957百万円、売上債権の減少額2,466百万円、仕入債務の増加額20,138百万円がありましたが、資金減少要因として、法人税等の支払額4,829百万円があったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、12,448百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前期比6,153百万円減少)となりました。これは資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出8,456百万円、投資有価証券の取得による支出3,329百万円があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、3,754百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前期比6,145百万円増加)となりました。これは資金増加要因として、長期借入による収入5,000百万円がありましたが、資金減少要因として、短期借入金の純減少額2,454百万円、長期借入金の返済による支出1,725百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,889百万円、配当金の支払額2,059百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	26.2	27.2	31.4	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	23.7	25.7	26.7	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	104.7	1,148.0	132.2	42.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	61.1	7.3	83.0	423.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、1株当たりの利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本としております。当期の配当につきましては、中間配当金（1株当たり15円）を含めた年間配当金を1株当たり30円とさせていただきました。次期の配当としては、中間配当金、期末配当金とも各15円とし、年間配当金は1株当たり30円とさせていただく予定でおります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社及び当社グループの事業その他に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 法的規制等について

当社グループの主な事業、取り扱い品目は、医薬品医療機器等法および関連法規等の規定により、必要な許可、登録、指定及び免許を受け、販売活動を行っております。監督官庁の許認可の状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。平成30年4月の薬価制度の抜本改革により毎年薬価調査・毎年薬価改定が導入されることとなり、その内容を含め、今後の薬価基準改定および医療保険制度改革の内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 特有の商慣習について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり納入停滞が許されないという性質上、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後価格交渉を始めるという特異な取引形態が旧来より続いております。官民挙げてかかる流通慣行の改善に継続して取り組んでいるところではありますが、交渉が難航した場合に当社グループでは合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉に長時間を要する場合や当初予想と異なる価格での決定となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 販売中止、製品回収等について

当社グループの取り扱う製品が予期せぬ副作用や異物混入等により販売中止または製品回収等の事態となった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 調剤薬局事業について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、薬剤師法において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、医薬品医療機器等法および厚生労働省令等によって、薬局への薬剤師の配置に人数を厳しく規制されており、薬剤師の必要人数が確保されない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに調剤薬局事業は薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等が主要な収入となります。従って、薬価基準や調剤報酬が改定された時、医薬分業の今後の進展状況等業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、また医療保険制度改革による制度改正の内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。従って、将来消費税が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 減損損失について

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、保有する固定資産の収益性の低下や市場価値が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. システムトラブルについて

当社グループは、その事業運営をコンピュータシステム及びそのネットワークに依拠しており、大規模なシステムトラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9. 自然災害について

当社グループは、自然災害等に備え、危機管理体制の構築や基幹システムおよび周辺システムの完全二重化を実施しておりますが、想定外の大規模災害が発生した場合、売上高の低下、復旧費用の増加等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10. 個人情報の管理について

当社グループは医療従事者や患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い社会的信頼の低下や賠償責任が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社76社及び関連会社14社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「セグメント情報等」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社4社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀)、非連結子会社14社及び関連会社3社(酒井薬品株式会社、他2社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社34社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生、他25社)及び関連会社7社へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。また、株式会社スクウェア・ワン(連結子会社)は、不動産賃貸業を行っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社9社(株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社清水薬局、株式会社ファーマみらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、有限会社キュア、株式会社青葉堂、株式会社厚生)、非連結子会社25社及び関連会社7社は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

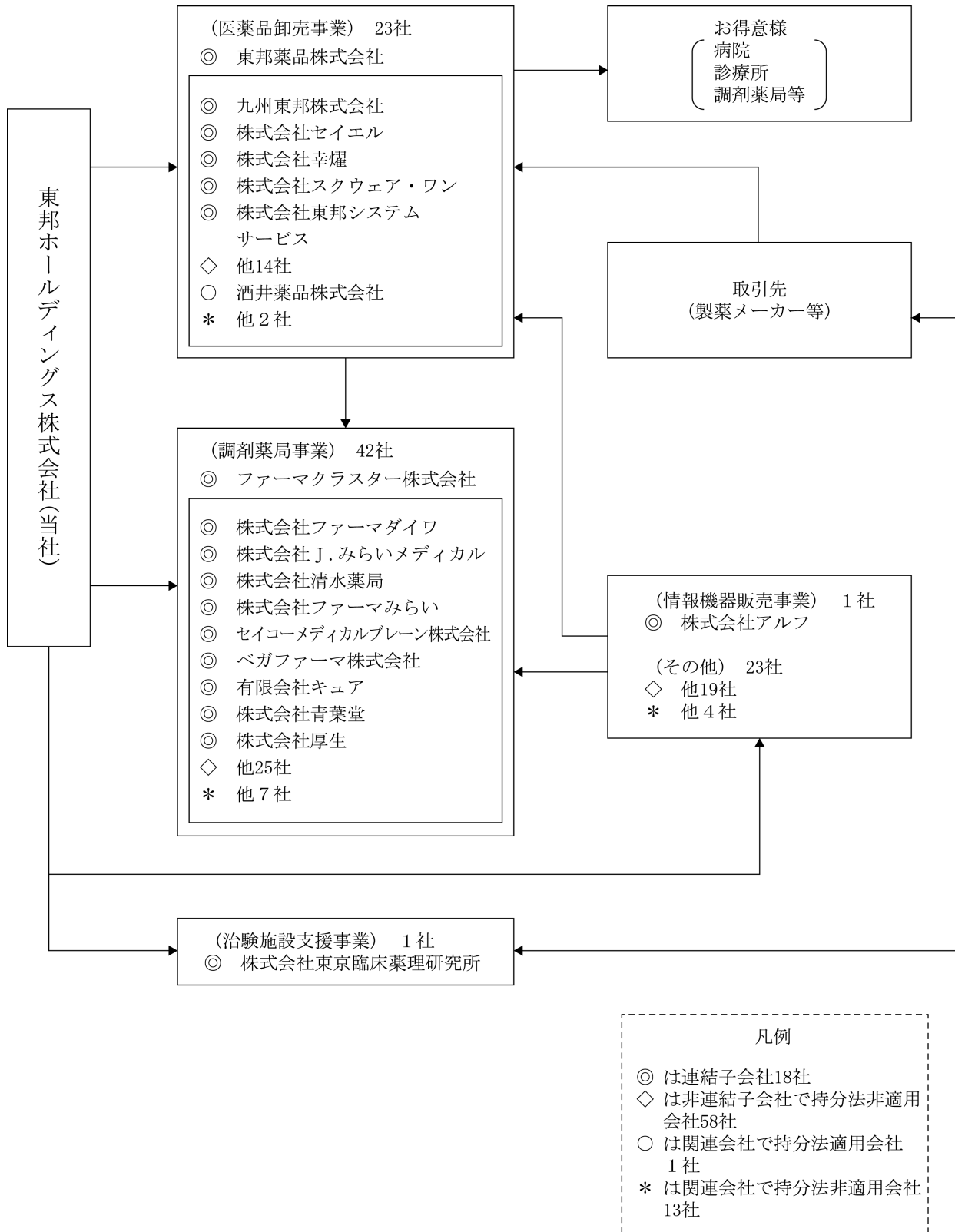
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社19社、関連会社4社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦薬品(株)	東京都世田谷区	300	医薬品卸売業	100.00	経営指導。不動産賃貸。 役員の兼任。資金援助。
九州東邦(株)	福岡県福岡市東区	522	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)セイエル	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)幸燿	香川県高松市	72	医薬品卸売業	100.00 (100.00)	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。
(株)スクウェア・ワン	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	100.00	資金援助。
(株)東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社グループのデータ処理及 びソフトの作成。また医療機 関へのソフト販売を当社グル ープと共同で行っている。役 員の兼任。
ファーマクラスター(株)	東京都千代田区	10	調剤薬局事業の 管理事業	100.00	経営指導。役員の兼任。資金 援助。
(株)ファーマダイワ	熊本県熊本市南区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)J. みらいメディカル	大阪府大阪市都島区	100	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。資金援助。
(株)清水薬局	東京都日野市	67	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)ファーマみらい	東京都世田谷区	50	調剤薬局の経営 及び医薬品分割 販売業	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
セイコーメディカルプレー ン(株)	福岡県福岡市東区	30	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
ベガファーマ(株)	大阪府藤井寺市	10	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(有)キュア	新潟県長岡市	5	調剤薬局の経営	100.00 (100.00)	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)青葉堂	大阪府大阪市東住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)厚生	大阪府大阪市住吉区	3	調剤薬局の経営	100.00	連結子会社より医薬品の供給 を受けている。
(株)東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	100.00	資金援助。
(株)アルフ	東京都世田谷区	90	情報処理機器の 企画・販売業	92.32 (0.83)	当社グループの顧客支援シス テムを販売している。役員の 兼任。資金援助。
(持分法適用関連会社)					
酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	連結子会社の東邦薬品(株)より 医薬品の供給を受けている。 役員の兼任。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 東邦薬品(株)は、特定子会社であります。
4. 東邦薬品(株)及び(株)セイエルは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

① 東邦薬品(株)	イ. 売上高	1,150,817百万円
	ロ. 経常利益	17,945 "
	ハ. 当期純利益	15,550 "
	ニ. 純資産額	59,585 "
② (株)セイエル	ホ. 総資産額	471,054 "
	イ. 売上高	148,631百万円
	ロ. 経常利益	3,106 "
	ハ. 当期純利益	1,886 "
	ニ. 純資産額	30,809 "
	ホ. 総資産額	66,263 "

3. 経営方針

当社グループは「全ては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「わたしたちは社会・顧客と共生し、独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献します。」との経営理念のもと、常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく顧客価値の創造に取り組むことで、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指しております。

我が国においては現在、国民の健康寿命の延伸と超高齢社会、総人口の減少における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に「地域包括ケアシステム」の確立と医療費抑制のための施策が推進されております。地域包括ケアシステムにおける医療提供体制については、施設完結型から地域完結型への変革に向けた取り組みが進められております。また、医療費抑制のための取り組みとして、平成30年4月の診療報酬改定の中で薬価制度の抜本改革として新薬創出等加算の抜本的見直し、長期収載品の薬価の見直し、ジェネリック医薬品価格の集約化、毎年薬価調査・毎年薬価改定などが推進されることとなりました。さらに、平成30年1月には、安定的な医薬品流通が確保されることを目的として「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」が策定されております。

このように医療ならびに医薬品業界の環境変化がますます加速しているなか、当社グループは医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、かかる急速な環境の変化、最先端の課題を先取りし、迅速かつ的確に対応することで、国民の健康寿命の延伸と持続可能な社会保障制度の構築・維持に貢献してまいります。そのため、患者様、医療機関、さらには在宅医療・介護に携わる専門職等の課題を解決する顧客支援システムの開発・提案に取り組み、調剤薬局事業については、健康サポート薬局への機能変革を推進するなど地域包括ケアシステムの構築に貢献することで、幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革を推進してまいります。また、ジェネリック数量80%時代を見据え、独自の検証により品質を担保したジェネリック医薬品を需要予測に基づき安定的に供給する製造販売一体型のサプライチェーンを構築していくことで、患者様や医療機関の皆様の課題を解決するとともに、当社グループの収益向上に寄与してまいります。

一方で、グループ全体で業務の集約化と標準化、人員の適正化を進めることで生産性の向上を図り、安定的な収益の確保と収益レベルの向上を目指してまいります。

さらに、医療および健康関連企業としての公共性と社会インフラとしての使命を認識し、各機能を事業継続の観点から見直し、震災・パンデミック対策など医薬品の安定供給に必要な投資を各ステークホルダーからの信頼と共感をベースに進めることで、安心・安全の医薬品供給を追求してまいります。

以上のことから、患者様、顧客、地域社会、株主、社員など全てのステークホルダーから必要とされ、継続して支持される企業集団を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 31,966	※3 67,943
受取手形及び売掛金	284,205	281,657
商品及び製品	73,575	73,088
繰延税金資産	1,714	1,831
仕入割戻未収入金	15,824	15,498
その他	20,077	19,815
貸倒引当金	△312	△277
流動資産合計	427,052	459,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 29,787	※3 29,309
車両運搬具（純額）	17	9
土地	※3, ※4 43,953	※3, ※4 43,593
リース資産（純額）	6,831	5,746
建設仮勘定	4,753	11,102
その他	1,027	948
有形固定資産合計	※1 86,371	※1 90,709
無形固定資産		
のれん	4,300	2,614
その他	2,998	2,545
無形固定資産合計	7,298	5,159
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 68,781	※2, ※3 81,718
長期貸付金	2,632	2,619
繰延税金資産	532	569
その他	※2 8,807	※2 8,765
貸倒引当金	△2,605	△2,584
投資その他の資産合計	78,148	91,088
固定資産合計	171,818	186,958
資産合計	598,871	646,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 349,039	※3 369,179
短期借入金	※5 2,736	※5 282
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,480	※3 662
リース債務	2,193	2,062
未払法人税等	3,020	6,335
未払費用	2,323	2,382
賞与引当金	3,506	3,541
役員賞与引当金	75	69
返品調整引当金	324	344
資産除去債務	-	2
その他	4,058	5,964
流動負債合計	368,758	390,827
固定負債		
社債	15,041	15,026
長期借入金	※3 1,962	※3 5,898
リース債務	4,545	3,232
繰延税金負債	15,505	18,951
再評価に係る繰延税金負債	※4 885	※4 865
退職給付に係る負債	1,786	1,918
資産除去債務	1,078	1,093
負ののれん	49	24
その他	987	904
固定負債合計	41,841	47,914
負債合計	410,599	438,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,856	47,874
利益剰余金	128,123	140,317
自己株式	△16,051	△16,612
株主資本合計	170,577	182,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,836	29,708
土地再評価差額金	※4 △4,287	※4 △4,333
その他の包括利益累計額合計	17,548	25,374
新株予約権	145	168
純資産合計	188,271	207,772
負債純資産合計	598,871	646,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,231,046	1,213,342
売上原価	1,121,182	1,099,149
売上総利益	109,864	114,192
返品調整引当金繰入額	△129	20
差引売上総利益	109,993	114,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	44,978	44,628
賞与引当金繰入額	3,471	3,504
役員賞与引当金繰入額	75	69
退職給付費用	249	295
福利厚生費	7,882	7,947
車両費	1,097	1,108
貸倒引当金繰入額	69	17
減価償却費	4,483	4,498
のれん償却額	2,188	1,957
賃借料	6,993	7,060
租税公課	1,733	1,769
仮払消費税の未控除費用	5,218	5,151
その他	17,307	17,146
販売費及び一般管理費合計	95,749	95,155
営業利益	14,244	19,016
営業外収益		
受取利息	75	70
受取配当金	1,192	1,582
受取手数料	3,058	3,130
不動産賃貸料	1,198	799
負ののれん償却額	26	24
持分法による投資利益	48	53
その他	786	939
営業外収益合計	6,386	6,600
営業外費用		
支払利息	91	50
コミットメントフィー	48	49
不動産賃貸費用	523	360
和解金	-	59
その他	123	52
営業外費用合計	786	571
経常利益	19,844	25,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,096	※1 46
関係会社清算益	-	39
その他	1,047	5
特別利益合計	3,143	92
特別損失		
固定資産処分損	※2 156	※2 119
減損損失	※3 568	※3 469
投資有価証券評価損	-	798
関係会社株式評価損	275	548
その他	115	4
特別損失合計	1,116	1,940
税金等調整前当期純利益	21,871	23,196
法人税、住民税及び事業税	7,415	9,016
法人税等調整額	230	△204
法人税等合計	7,645	8,812
当期純利益	14,225	14,384
親会社株主に帰属する当期純利益	14,225	14,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	14,225	14,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075	7,859
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	13
その他の包括利益合計	※1 1,071	※1 7,872
包括利益	15,296	22,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,296	22,257
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,794	115,938	△16,287	158,094
当期変動額					
剰余金の配当			△2,058		△2,058
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,225		14,225
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
連結範囲の変動			—		—
株式交換による増加		62		237	300
土地再評価差額金の 取崩			18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62	12,184	235	12,483
当期末残高	10,649	47,856	128,123	△16,051	170,577

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,764	△4,269	16,495	67	174,656
当期変動額					
剰余金の配当					△2,058
親会社株主に帰属する 当期純利益					14,225
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株式交換による増加					300
土地再評価差額金の 取崩					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,071	△18	1,053	78	1,132
当期変動額合計	1,071	△18	1,053	78	13,615
当期末残高	21,836	△4,287	17,548	145	188,271

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,856	128,123	△16,051	170,577
当期変動額					
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,384		14,384
自己株式の取得				△626	△626
自己株式の処分		17		65	83
連結範囲の変動			△177		△177
株式交換による増加		—		—	—
土地再評価差額金の 取崩			46		46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	12,194	△560	11,651
当期末残高	10,649	47,874	140,317	△16,612	182,228

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,836	△4,287	17,548	145	188,271
当期変動額					
剰余金の配当					△2,059
親会社株主に帰属する 当期純利益					14,384
自己株式の取得					△626
自己株式の処分					83
連結範囲の変動					△177
株式交換による増加					—
土地再評価差額金の 取崩					46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,872	△46	7,826	23	7,849
当期変動額合計	7,872	△46	7,826	23	19,500
当期末残高	29,708	△4,333	25,374	168	207,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,871	23,196
減価償却費	4,483	4,498
減損損失	568	469
のれん償却額	2,188	1,957
負ののれん償却額	△26	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	132
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△129	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△55
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△170	-
受取利息及び受取配当金	△1,267	△1,653
支払利息	91	50
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,939	73
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,025	797
売上債権の増減額 (△は増加)	47,053	2,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,653	499
その他の資産の増減額 (△は増加)	227	△284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,302	20,138
その他の負債の増減額 (△は減少)	△80	1,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,002	808
その他	△3,615	△3,570
小計	27,612	50,899
利息及び配当金の受取額	1,257	1,642
利息の支払額	△193	△122
法人税等の支払額	△17,122	△4,829
その他	4,507	4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,062	51,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,013	△1,147
定期預金の払戻による収入	1,049	1,120
有形固定資産の取得による支出	△7,159	△8,456
有形固定資産の売却による収入	4,195	300
無形固定資産の取得による支出	△1,402	△550
無形固定資産の売却による収入	34	5
投資有価証券の取得による支出	△459	△3,329
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,398	4
関係会社株式の取得による支出	△2,499	△30
関係会社株式の売却による収入	-	11
資産除去債務の履行による支出	△16	△17
貸付けによる支出	△1,364	△218
貸付金の回収による収入	400	93
その他	△456	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,294	△12,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,507	△2,454
長期借入れによる収入	217	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,698	△1,725
自己株式の取得による支出	△1	△626
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,851	△1,889
配当金の支払額	△2,058	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,900	△3,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132	35,775
現金及び現金同等物の期首残高	27,854	27,721
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	174
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,721	※1 63,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

主要な関連会社の名称

協栄薬品株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

連結子会社4社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸燿)は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社7社（株式会社スクウェア・ワン、株式会社ファーマダイワ、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、バガファーマ株式会社、株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び連結子会社2社（東邦薬品株式会社、株式会社東邦システムサービス）は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成30年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を下回るため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1,025百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	47,285百万円	49,449百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券等	14,662百万円	13,741百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	265百万円	265百万円
建物	3,946百万円	1,766百万円
土地	7,283百万円	4,623百万円
投資有価証券	4,155百万円	4,681百万円
計	15,650百万円	11,335百万円

前連結会計年度のうち建物2,134百万円、土地2,410百万円は、連結子会社の借入金担保として抵当権が設定されているものですが、当該借入金は当社が債務保証しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,441百万円	22,925百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,232百万円	1,322百万円
計	21,674百万円	24,247百万円

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,793百万円	1,329百万円

※5 連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント	14,500百万円	12,000百万円
借入実行残高	2,380百万円	—
差引計	12,120百万円	12,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント	3,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	3,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物等売却益	1,953百万円	18百万円
土地売却益	142百万円	24百万円
器具及び備品等売却益	0百万円	3百万円
計	2,096百万円	46百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物等除却損	103百万円	90百万円
器具及び備品等除却損	26百万円	20百万円
ソフトウェア等除却損	1百万円	1百万円
建物等売却損	1百万円	1百万円
土地売却損	23百万円	5百万円
車両運搬具売却損	—	1百万円
計	156百万円	119百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所又は各店舗を、賃貸用不動産及び遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
赤土町薬局他12箇所	事業用資産	土地、建物及びのれん
日本橋小伝馬町他30箇所	遊休不動産	土地、建物及び借地権
—	—	のれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失129百万円を認識しました。その内訳は、土地10百万円、建物102百万円、のれん16百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、売却の意思決定、継続的な時価の下落により減損損失78百万円を認識しました。その内訳は、土地39百万円、建物8百万円、借地権31百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

のれんについては、一部の調剤薬局事業連結子会社において当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該のれんの全額360百万円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
浦佐薬局他18箇所	事業用資産	土地、建物及びのれん
旧奥州営業所他12箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失284百万円を認識しました。その内訳は、土地51百万円、建物201百万円、のれん32百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、売却の意思決定、継続的な時価の下落により減損損失184百万円を認識しました。その内訳は、土地125百万円、建物59百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,402百万円	11,333百万円
組替調整額	△966百万円	△0百万円
税効果調整前	1,435百万円	11,333百万円
税効果額	△359百万円	△3,474百万円
その他有価証券評価差額金	1,075百万円	7,859百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△4百万円	13百万円
その他の包括利益合計	1,071百万円	7,872百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注)	9,657	0	140	9,518
合計	9,657	0	140	9,518

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少140千株は、(株)大正堂との株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注1、2、3)	普通株式	6,756	10	—	6,767	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	145
合計			6,756	10	—	6,767	145

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数の増加10千株は、社債要項の転換価額調整事項に従い、当該転換価額を調整したことによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,031	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注)	9,518	287	38	9,767
合計	9,518	287	38	9,767

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加287千株は、取締役会決議による増加287千株及び単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少38千株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注1、2、3)	普通株式	6,767	16	—	6,784	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	168
合計			6,767	16	—	6,784	168

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 転換社債型新株予約権付社債の目的となる株式の数の増加16千株は、社債要項の転換価額調整事項に従い、当該転換価額を調整したことによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,031	15	平成29年3月31日	平成29年6月9日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,027	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	1,027	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	31,966百万円	67,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,244百万円	△4,271百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	27,721百万円	63,671百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,044百万円です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ586百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,133,939	95,457	322	1,327	1,231,046	—	1,231,046
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,700	350	—	286	47,338	△47,338	—
計	1,180,640	95,807	322	1,614	1,278,384	△47,338	1,231,046
セグメント利益	13,998	1,244	74	81	15,399	△1,154	14,244
セグメント資産	480,592	44,858	817	2,009	528,277	70,593	598,871
その他の項目							
減価償却費	2,512	979	6	27	3,525	957	4,483
のれん償却額	116	2,072	—	—	2,188	—	2,188
負ののれん償却額	—	26	—	—	26	—	26
減損損失	87	481	—	—	568	—	568
持分法適用会社への投資額	1,407	—	—	—	1,407	—	1,407
のれんの未償却残高	116	4,183	—	—	4,300	—	4,300
負ののれんの未償却残高	—	49	—	—	49	—	49
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,030	958	24	310	9,322	3	9,326

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が87,276百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,113,903	97,651	323	1,463	1,213,342	—	1,213,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,835	367	—	232	47,435	△47,435	—
計	1,160,739	98,019	323	1,695	1,260,777	△47,435	1,213,342
セグメント利益	17,155	3,564	89	64	20,874	△1,857	19,016
セグメント資産	513,326	47,243	934	2,053	563,556	82,957	646,514
その他の項目							
減価償却費	2,410	914	7	26	3,359	1,139	4,498
のれん償却額	127	1,830	—	—	1,957	—	1,957
負ののれん償却額	—	24	—	—	24	—	24
減損損失	307	162	—	—	469	—	469
持分法適用会社への投資額	1,472	—	—	—	1,472	—	1,472
のれんの未償却残高	70	2,544	—	—	2,614	—	2,614
負ののれんの未償却残高	—	24	—	—	24	—	24
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	8,524	534	33	212	9,305	101	9,406

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が104,396百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,736円30銭	3,030円58銭
1株当たり当期純利益金額	207円12銭	209円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	188円22銭	190円60銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,225	14,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,225	14,384
普通株式の期中平均株式数(株)	68,681,975	68,550,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△10	△10
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△10)	(△10)
普通株式増加数(株)	6,840,534	6,866,525
(うち新株予約権(株))	(72,803)	(82,265)
(うち新株予約権付社債(株))	(6,767,731)	(6,784,260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	188,271	207,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	145	168
(うち新株予約権)(百万円)	(145)	(168)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	188,126	207,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	68,752,073	68,502,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,203	22,371
売掛金	-	0
前払費用	66	106
繰延税金資産	95	59
その他の未収入金	3,310	3,061
その他	8,916	7,280
流動資産合計	30,592	32,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,559	14,147
構築物（純額）	503	472
器具及び備品（純額）	99	77
土地	20,636	20,547
リース資産（純額）	745	870
建設仮勘定	1,798	5,948
有形固定資産合計	38,343	42,064
無形固定資産		
借地権	12	12
ソフトウェア	574	512
その他	49	50
無形固定資産合計	635	574
投資その他の資産		
投資有価証券	54,317	68,132
関係会社株式	31,850	31,245
関係会社出資金	612	612
長期貸付金	866	967
関係会社長期貸付金	6,230	2,569
破産更生債権等	1,130	3,500
長期前払費用	5	102
その他	1,104	1,455
貸倒引当金	△2,113	△2,860
投資その他の資産合計	94,002	105,724
固定資産合計	132,980	148,363
資産合計	163,573	181,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,160	360
リース債務	185	250
未払金	346	164
未払費用	57	58
未払法人税等	254	184
未払消費税等	-	24
預り金	4,182	8,836
賞与引当金	67	70
役員賞与引当金	45	43
その他	-	6
流動負債合計	6,300	9,997
固定負債		
社債	15,041	15,026
長期借入金	400	40
リース債務	621	690
繰延税金負債	13,634	17,113
再評価に係る繰延税金負債	885	865
退職給付引当金	13	13
債務保証損失引当金	732	-
資産除去債務	281	295
その他	193	193
固定負債合計	31,803	34,238
負債合計	38,103	44,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	2,523	2,541
資本剰余金合計	48,700	48,718
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,599	1,589
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	50,434	54,707
利益剰余金合計	59,034	63,297
自己株式	△16,091	△16,652
株主資本合計	102,293	106,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,295	35,135
土地再評価差額金	△4,264	△4,310
評価・換算差額等合計	23,030	30,824
新株予約権	145	168
純資産合計	125,469	137,006
負債純資産合計	163,573	181,242

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,255	1,180
不動産賃貸料収入	2,127	2,114
受取配当金収入	14,507	8,103
営業収益合計	17,890	11,398
営業費用		
不動産関連費用	1,419	1,417
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,282	1,379
賞与引当金繰入額	67	70
役員賞与引当金繰入額	45	43
退職給付引当金繰入額	9	△0
福利厚生費	145	157
車両費	0	1
貸倒引当金繰入額	58	747
減価償却費	125	364
賃借料	194	270
租税公課	290	273
その他	948	1,098
営業費用合計	4,588	5,822
営業利益	13,301	5,575
営業外収益		
受取利息	258	140
受取配当金	1,129	1,214
受取手数料	94	144
不動産賃貸料	8	13
債務保証損失引当金戻入	-	732
その他	174	161
営業外収益合計	1,664	2,405
営業外費用		
支払利息	82	70
コミットメントフィー	12	16
債務保証損失引当金繰入	695	-
その他	2	6
営業外費用合計	792	93
経常利益	14,173	7,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	1,453	-
特別利益合計	1,471	0
特別損失		
固定資産処分損	43	7
減損損失	42	56
投資有価証券評価損	-	798
関係会社株式評価損	737	634
その他	1	-
特別損失合計	825	1,497
税引前当期純利益	14,820	6,390
法人税、住民税及び事業税	508	86
法人税等調整額	△46	28
法人税等合計	461	114
当期純利益	14,358	6,275

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株式交換による増加			62	62
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	62	62
当期末残高	10,649	46,177	2,523	48,700

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,672	6,336	38,044	46,716	△16,327	89,677
当期変動額							
剰余金の配当				△2,058	△2,058		△2,058
当期純利益				14,358	14,358		14,358
土地圧縮積立金の取崩		△72		72	—		—
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						—	—
株式交換による増加						237	300
土地再評価差額金の 取崩				18	18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△72	—	12,390	12,318	235	12,616
当期末残高	664	1,599	6,336	50,434	59,034	△16,091	102,293

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	26,582	△4,246	22,335	67	112,079
当期変動額					
剰余金の配当					△2,058
当期純利益					14,358
土地圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株式交換による増加					300
土地再評価差額金の 取崩					18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	712	△18	694	78	773
当期変動額合計	712	△18	694	78	13,389
当期末残高	27,295	△4,264	23,030	145	125,469

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,523	48,700
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17	17
株式交換による増加			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	17	17
当期末残高	10,649	46,177	2,541	48,718

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,599	6,336	50,434	59,034	△16,091	102,293
当期変動額							
剰余金の配当				△2,059	△2,059		△2,059
当期純利益				6,275	6,275		6,275
土地圧縮積立金の取崩		△10		10	—		—
自己株式の取得						△626	△626
自己株式の処分						65	83
株式交換による増加						—	—
土地再評価差額金の取崩				46	46		46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△10	—	4,273	4,262	△560	3,719
当期末残高	664	1,589	6,336	54,707	63,297	△16,652	106,013

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	27,295	△4,264	23,030	145	125,469
当期変動額					
剰余金の配当					△2,059
当期純利益					6,275
土地圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△626
自己株式の処分					83
株式交換による増加					—
土地再評価差額金の 取崩					46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,840	△46	7,794	23	7,817
当期変動額合計	7,840	△46	7,794	23	11,536
当期末残高	35,135	△4,310	30,824	168	137,006